

千葉市郊外住宅地域の 組織化に関する諸問題

山野井梅三

1. 都市化の理論と問題の提起

宇宙開発と都市開発は、今世紀後半に、人類が成し遂げるべき最大の事業である、といわれている。都市という空間地域と地域生活の機構の組織がなくては、都市開発はあり得ないのであるから「開発」ということは、地域とその生活に強い視点をおいたものである。ところが「地域」については、さまざまなレベルから、またいろいろな側面から問題が提起され、それぞれの範囲における地域の問題が実証的に研究され、理論的に構成されていて、都市社会学や農村社会学への幾多の業績が蓄積されている。

しかし、現在の状況における地域開発——経済開発、社会開発には資本の論理と権力機構のかみ合せ、経済の原理と人間の倫理との接点から新しい問題が触発されている。

このような「地域」の解明に対する私の試論は、限定された範囲——設定された¹⁾地域の地域社会における住民生活の分析を通して、理想化的「地域共同社会」(community)の形成的企図を立論的基盤としているものである。

註1) 京葉工業地域の造成に伴う千葉市郊外住宅地域。

I. 経済開発と社会開発

経済開発は各種産業の経済面の開発であり、しかも工業中心に生産・所得の数値の増大をもたらすことを主標とするもので、このような経済中心主義は人間生活無視の危険を孕むものである。総じて経済開発は社会開発との均衡ある路線になければならないものである。

その社会開発構想の出発点は、資本の論理に規制される地域社会生活との結びつきにおける、住民の社会保障的立場からの地域社会組織（community organization）と地域社会開発（community development）とを核心としたものであった。「地域社会開発は、地域社会の積極的参加（active participation）と主導性（initiative）とにできるだけ信頼をよせて、当該地域全体（the whole community）の経済的ならびに社会的¹⁾進歩の条件をつくりだす過程である」。

従って社会開発は地域住民の生活の論理と資本・行政の論理とのバランスのとれた Social Development であり、また Community Development が前提的志向となっているのである。ところが史上に稀なほど急速に発展した日本経済の産業化または工業化は、経済価値の漸次的優先と平行して「経済の論理」に打ちひしがれた Community を各地に現象せしめるようになった。

資本主義社会における経済の優位性についての適例は、ガルブレイス²⁾（Galbraith）の「ゆたかな社会」における、J. D. Rockefeller の言葉（原註, Hofstadter, Social Darwinism in American Thought, p. 45）であろう。「大企業の発達は適者生存にほかならない。……美しく香り高いアメリカン・ビューティ種のバラが作られて、みる人の喝采を博するのは、そのまわりにできた若芽を犠牲にしてはじめてできることなのだ」（スタンダード石油会社もバラと同様である）「これは経済におけるわるい傾向ではない。それは自然の法則と神の法則の作用にほかならない」こうして鉄道との秘密協定による差別運賃制度や送油管の独占による挑戦的な営業行為をなすことも、神やバラと同じものと見做されていた今世紀初期のアメリカにおける経済主義の思潮を批判している。

経済至上主義ともいふべき地域開発に対する是正主義の方向は「地域住民の福祉の向上を図ることを通じて、民主主義を前進させ、地域民主主義を確立すべきである」（地域経済問題調査会答申——昭38.³⁾9）との趣旨に

において展開され「経済開発と社会開発の均衡」の構想を打ち出したのである。

「社会開発という概念のもとに描かれているのは、i) 経済開発と均衡を失しない形で、当初から計画的に社会的条件の開発をのせるということ。ii) それが直接人間の能力と福祉の向上を狙った営みであること。いいかえれば、経済開発がすすめば、やがては生活福祉も向上するだろうからそれでよいといった、これまでの間接的な考えを否定していること。iii) その開発過程に、みずからのニードにうながされた国民や地域住民の主体的参加をもとめること。などである⁴⁾」それは人間性に根ざした発想なのである。

註1) 山根常雄・森川清美編「現代社会学の基本問題」有斐閣、1968、p. 154

註2) T. K. Galbraith, 「The Affluent Society」1958、鈴木哲太郎訳「ゆたかな社会」岩波書店、1965、p. 56

註3) 松原治郎・副田義也編「福祉社会学」川島書店、1966、p. 200

註4) 「前掲書」p. 203

II. 都市化の理論

a) パーク (R. E. Park), ワース (L. Wirth)

日本社会全体は現在激しく「都市化」の傾向を辿っている。ここで都市化 (Urbanization) というのは、地域社会が全体社会の部分的表現として「都市的」な特徴を現象する方向に変化することを意味するのであるが、その都市化現象は多面的に把握することができる。一般的には、第二・第三次産業従事者の集中による人口密度の増大と、物理的諸条件の近代化による生活構造やパースナリティーの変化を伴うものと考えられている。

「近代的な都市の交通・通信手段——たとえば電車、自動車、電話、ラジオなど——は、最近現代都市の社会組織や産業組織を知らず知らずのうちに急速に変化させた。それらは商業地区に輸送量を集中させる手段となり、居住郊外地を増加させ、デパートの存在の可能性を作り出して小売業

の性格を一変させた。産業組織や人口分布におけるこのような変化は都市人の習慣や感情や性格に同じような変化をもたらした。

このような変化の一般的特性は、都市の発達が、地域社会における個人の結合にみられる直接的・対面的「第一次的」関係を、間接的「第二次的」¹⁾ 関係にかわらせたという事実に示されている。」と、パークは説いている。

ここでは都市化の過程において第一次的集団の衰退と第二次的集団の優位、その指標としての社会的結合の非人格化、表面性、部分性、社会的分化の増大、生産構造の多元化、職業地域の分化による商業・工業・業務・運輸・交通・文教など、また居住地域における階層の地区的分凝などが指摘されている。

ワースはアーバニズムの理論において「その因子として、i) 人口数——社会関係の性格の変化。ii) 集落の密度——物理的接触は親近だが社会的接触は疎遠である。iii) 住民の集団生活の異質性——一時的な居住は結合的伝統や感情を育てないから、かれらが本物の隣人である場合はごくマレである²⁾」と説く。

b) アクセルロッド (M. Axelrod)

パークやワースのアーバニズム論は、今まで古典的、公式的なものとされていたが、これに対する適否が問題とされ、新しい都市理論が構築されつつあることは注目しなければならない。

「アクセルロッド (M. Axelrod) はデトロイト地域研究(Detroit Area Study) の過程において、つぎの諸事実を発見している。

i) 住民の大多数は、フォーマルなグループに加入している。しかし、この集団加入は、とくに積極的なものでなく、加入量も少ない。少なくとも住民の3分の1は、まったく加入していない状態である。

ii) フォーマルな集団への加入と参加は、住民のあいだに無秩序に分散している現象ではなく、職業、学歴、収入等の社会＝経済的地位の別に

応じて、構造化している。

iii) それにひきかえ、インフォーマルな集団結合は、ごく一部の例外をのぞき、きわめて普遍的な現象である。

iv) インフォーマルな集団結合のなかでは、親類関係がもっとも重要なタイプである。

以上の事実から、アクセルロッドは、『都市生活の論理としては、フォーマルな集団結合が普遍的で強度の成員関係をもつことは、ひとつの真理とされている。だが現実には、フォーマルな集団結合の直接の影響力は、住民の全部にはおよんでいない。それが滲透的な力をもつことがあるのも、ごく少数の積極的な成員と、コミュニティの基底にあるインフォーマルな結合のネットワークとの連結があってはじめて可能である』と帰結している³⁾。

以上、私がパークとワース、アクセルロッドとの二つの都市化理論を取り上げたのは、これを対象地域のコミュニティ・アプローチの手がかりとしようと思うからである。両者を比較した場合、都市化の過程における人間関係は、前者の「第一次的關係の第二次的關係化」「個人および集団の異質化現象」と、後者の「インフォーマルな結合關係の価値存在」という二分法の立場から考察することができよう。

註1) Robert E. Park, *The City : Suggestions for the Investigation of Human Behavior in the Urban Environment*. 鈴木広編「都市化の社会学」誠信書房, 1965, p. 76

註2) 同上, pp. 135—140,

註3) 松原・副田編「前掲書」pp. 84—85所収

奥田道大「地域生活」M. Axerlod, *Urban Structure & Social Participation*, A. S. R. vol. 21, Feb, 1956, pp. 13—18

Ⅲ. 問題の提起

首都圏の周辺地域における経済開発としての工業開発は、千葉臨海工業

山野井梅三

用地造成に向けられ、千葉・市原地区を中心に葛南（市川・船橋）君津（木更津中心）の東京湾東岸一帯 11,343 ha の埋立造成計画の実施となったのである。

「川崎製鉄を誘致した昭和 26～35 年まで港湾・用地造成事業総工費 139 億 7,500 万円（昭和 29 年東京電力火力発電所設置工費を含む）このうち川崎製鉄の直轄浚渫埋立工費 1 億 4,600 万円、東京電力の用地造成費は 1 億 2,500 万円にすぎない。しかも川鉄は外資導入により、東京電力は政府の財政投融资によって行なったので他はすべて千葉県が国の公共事業費と県市町村の財政により工事を進めたものである¹⁾」。

県市一体となつての臨海工業の誘致が千葉市の内包的都市化に影響し、郊外化を促進したことは当然であった。と同時に千葉市は首都 50K 圏内の住宅都市としての重層的性格をもつようになり、その姿を一変した。

県都・生産都市・消費都市・衛星都市としての千葉市の社会学的、経済学的研究は「京葉海臨工業地帯²⁾」「淑徳大学紀要第一号³⁾」「同第二号⁴⁾」「京葉地域総合調査報告⁵⁾」に部分的に発表されているが、6 年前完成した市庁舎を拡張移転しなければならないほど急激に膨脹した千葉市の、郊外居住地のコミュニティ・アプローチは、現在のところ総合的に行なわれていない。

現在、市内に建設されている住宅団地は、公営・民営あわせて 25 団地で、公営のみで 43,000 戸（昭和 46 年完成を含む）関東最大を誇る花見川団地（7,086 戸）をはじめとして、3,000 戸以上の大規模団地は 5 団地⁶⁾ある。その人口は約 15 万、民営を加えれば 20 万と推定され市総人口 390,746（1968—as of Mar. 31⁷⁾）の大半を占めることになる。

こうした社会経済的変貌に対して都市行政は社会開発的見地よりの郊外対策に消極的であってはならないし、労働再生産の基本的な場である住民の住生活と地域社会の組織化に万全を期さなければならないことを提唱する。と同時に、郊外 community の形成と住民の社会的、文化的生活の

充実は、如何にあるべきかを前提として、次の問題を提起したい。

- i) 郊外コミュニティをどう評価するか。
- ii) 近隣関係、インフォーマル・グループと地域集団の再形成の問題。
- iii) 住民の社会参加と都市行政の在り方。

註1) 自治労「第六回自治研報告書集」p. 789以下中野卓編「現代社会学講座Ⅱ (地域生活の社会学)」p. 228, 所収。

註2) 京葉臨海工業地帯調査委員会, 千葉県開発局発行, 1966.

註3) 望田敏子「京葉工業地帯の公害に対する町内会の対応とその条件」
淑徳大学, 1967。

註4) 山野井梅三「千葉市の郊外化と市民生活」淑徳大学, 1968.

註5) 相熊岬二編「千葉市民の生活と意見」大乘淑徳学園, 1966.

註6) 千葉銀行調査部「調査レポート」No.86 1967.

註7) Chiba City, Year of Publication, 1968.

2. コミュニティ論

都市化の現象形態である人口量の遠心的拡散による千葉市の郊外化現象は、都心の過密化による地域構造上の郊外化、すなわち都鄙関係圏としての郊外化 (Suburb) と、東京メトロポリス (matropolis) のそれとを区別して考えなければならない。一般的にいて、京葉工業地帯の諸都市の郊外化は、その外延的拡大を要因とするよりも、東京都の広域化現象による寢室地帯 (residential community) であると観てよいと思う。

しかし千葉市は、消費都市的性格をもった地域社会の上にメトロポリスの郊外住宅地としての機能を重ねた市川・船橋とは異なり、生産的郊外 (employing community) でありながらの消費的郊外 (residential community) の性格が色濃い複合的都市であると考えられる。このことは郊外 community の検討にあたって考慮しなければならない事象である。

I. コミュニティの概念

マッキーヴァ (MacIver) の社会類型の理論としてのコミュニティは、人の社会的諸関係のすべてがその内部で見出されうる共同生活の行なわれる一定の地域を意味し、人間がともに住み、ともに属することによって、他の地域と区別されるような社会的特徴が現われるものであるとされている。要するに「コミュニティの基礎は地域性 (locality) と共同感情 (community sentiment) である」¹⁾。

クック (Cook) はコミュニティの基本的特徴として、次の7項をあげている。²⁾

- i) 人口の集合体であること。
- ii) 接続する一定区画内に人々が居住していること。
- iii) 歴史的な伝統を共有すること。
- iv) 一連の基本的サービス施設 (学校、商店、郵便局など) を備えていること。
- v) 人々のあいだに共通な生活様式のあること。
- vi) 人々がコミュニティとしての統一を意識していること。
- vii) 有事の際は全員が一体となり行動することができること。

私はマッキーヴァの社会学的概念と、クックの基本的特徴とを関連づけた「地域社会」を「コミュニティ」と規定することにする。

この視点からすれば「郊外コミュニティ」「団地コミュニティ」「集団住宅コミュニティ」など、多少の欠格はあっても一応類型的にコミュニティを概念づけることができるであろう。

しかし、文脈の混乱を防ぐ意味あいにおいて、都市地域 (community) に対し、その部分現象である「地区」ともいってよい郊外住宅地域または住宅団地を「small community」として概念的には規定したいと思う。

千葉市郊外に拡散している多くの団地または一般集合住宅地が統一的、総合的な地域社会を形成することは欠格指標があるが、連続する一定区画

内の住宅地域はコミュニティ形成の対象地域となる。

ヒラリー (Hillary)³⁾ の指摘する①地域 (area) ②社会的相互作用 (social interaction) ③共通の紐帯 (common tie) と、社会開発としてのコミュニティの開発概念、すなわち①コミュニティの地域規定②相互作用規定③施設体系的規定④心理的・行動体系的規定とも照合して、郊外集団住宅地域のコミュニティ形成の問題を検討することは必要である。

註 1) 福武直編「社会学辞典」有斐閣, 1958

註 2) L. A. Cook and E. F. Cook, A Sociological Approach to Education, pp. 48—51

註 3) 山根・森川「前掲書」p. 159

Ⅱ. 郊外住民の帰属感

「団地内部での人間関係の少なさは、団地の外の人間関係—友人関係、親戚関係という別の局面によって、ある程度の補償を受けているものと考えられる。逆にいえば、団地住民の外に開いた生活機会が、団地内での人間関係をとくに必要としなくしているともいえよう。もちろん、友人、親族が近隣に完全にとって代わるわけではないが、近隣関係の弱さに少なからぬ関係をもっていることは確かであろう¹⁾」という団地の人間関係の観方は成立する。またフィジカルな面（階段・廊下・居住単位の配列、棟の位置などの住宅構造）が近隣関係に影響する要因となることを指摘して「人びとの近隣関係がきわめて狭く残いという事実は、団地コミュニティの形成の上にひとつの大きな問題を含んでいるといえよう²⁾」と人間関係の側面から観察したり、また居住者の団地社会に対する態度から観て「彼らの団地に対する帰属感や彼ら同志の共同意識、いわゆるわれら意識の稀薄なことは、すでに知られている通りである。このような状態からプランナーの考える「団地コミュニティ」といったようなものがはたして育って行くだろうか³⁾」と極めて悲観的な観点からの団地住民への批判がある。

ただし、この所論は東京都郊外団地の調査結果からのものである。さらに東京、大阪での団地居住者の定着性については「団地は住居としては、一応安定しているが、それはかりの安定であることが分る。団地族の多くは、結婚してそれまでの家を離れ、あるいは、借家や間借り住いから脱出して、かりのねぐらを求めた人々である。団地といえども、人生のひとときの宿駅にすぎない。いずれは、恒久的な居住地と自分の持家が求められ、団地はみすてられていく⁴⁾」と説明され、わずか3年～3年半のあいだに、東京の団地では、居住者の約30%、大阪では50%までが入れ替わっているという報告もある。

小金井市の調査によれば「団地居住者の市民意識は、地付き、あるいは戦前の来住者よりも高いという結果がえられた⁵⁾」。来住市民層、とくに団地居住者層の市民意識が低いということは、彼らが移動性が高く永住の意志をもたないのであるから、むしろ当然のことのように考えられる。この喰いちがいについて著者は、それは市民意識の調査研究における、概念規定のあいまいさが調査項目に反映して、郷土愛的な地域社会への帰属感をもって、市民意識を測定する誤りが存在していたのではないか。定着性の低さが直ちに市民意識の低さの指標として用いられるきらいがあったように思われる。このような調査である限り近郊住宅都市の団地居住者の市民意識は低いと判定されるのは当然といわねばなるまい、と批判している。さらにアーバニズム理論による正当化に補強されて、新来住者は市民意識をもたない層であるとの判断に反省を促し、「コミュニティ意識の形成は、このように考えると大都市の近郊においては絶望ということになる。われわれの調査においては、これと反対に、新来住者、団地居住者の市民意識は、決して地付きの人々しに比して低くないという結果を示し、コミュニティ意識が、大都市近郊においても形成される可能性を示している⁶⁾」ことを主張している。

ただし、この意識調査は「小金井市に対して関心をもち、愛着をもつ故

にではなく、日本中どこに住んでいても、その地域社会の生活の向上のため努力する、そのような意味における市民意識を把握しようとしたからである⁷⁾」とつけ加えている。

註1)「都市問題講座」第二巻、有斐閣、1966、p.132

註2)同上p.133 註3)同上p.139 註4)同上p.156

註5), 6) 倉沢進「日本の都市社会」福村出版 1968, p. 252

注7) 同上 p.253

Ⅲ. 郊外コミュニティの可能性

大藪寿一氏は、「アパート団地居住者の社会心理学的研究」(辻村明他4名)「団地生活と住意識の形成」(磯村英一・大塩俊介)「鉄筋アパート街の生活をさぐる」(西宮市教育委員会編)「鉄筋アパート居住家族のNeighboring」(増田光吉)「集団住宅の人間関係」(大藪寿一)「地域社会と共同社会」(園田恭一)「社会生活と団地生活」(栗原嘉一郎)などの諸研究を総合した共通の結論として、「①団地では地域社会、地縁社会(localized society)への帰属意識が衰退し、②近隣における人間関係が弱化したことであった。したがって団地コミュニティ論の立場から評価すれば、団地がコミュニティとしての地縁性と共同性をもっていないことが最も重要な問題とされる¹⁾」と提示し、団地コミュニティの現状下の評価に対して、次の如くに提唱していることは、この種の研究に対する注目すべき示唆であると考えられる。

「社会の近代化が遅れた日本では、近代化された団地社会と前近代的な旧住宅地社会のいずれがよいかを決定する価値判断の基準が確立されていない。だから現時点では大勢として、団地とは従来のコミュニティとしての性格もなく、また新しい社会に対応する精神的よりどころとしての新しいコミュニティでもなく、その評価は今後の問題として残される²⁾。と結論している。

山野井梅三

私は今更に、中世的共同体や村落的生活共同体の構造・機能および人間関係のイメージを現態勢下の団地地域社会や集団住宅地域社会に要請する意図はない。けれども、急速に増大する郊外住宅地域がそれが何らかの形態をとって組織化された体制のもとに、資本の論理・経済の原理・人間の倫理との調和的・関連的機構において、地域社会病理的現象を克服し、現代社会の危機から離脱して新しいコミュニティたり得ることを信じたい。

註1), 2) 大藪寿一「応用社会学」誠信書房 1966. pp. 5—6

3. 組織化の問題

組織という言葉はいろいろな意味に用いられていて、その概念は極めて多義的である。ここでは「組織とはある限定された目標の達成に第一義的に指向している社会体系である¹⁾」ことを概念的基盤とし、郊外住宅住民の社会的・文化的生活の向上を目標として、われわれ意識をもった成員からなる団地・集団住宅地域の組織化の問題に焦点を絞り考察してみることにする。

ここには多くの問題が潜んでいる。

- 1) 住宅難解消のための応急対策としての団地建設は地域社会組織 (community organization) を考慮していない。
- 2) 地域社会に対する無関心な都市的状况の中に、どうしてコミュニティ意識を盛り上げてゆくか。
- 3) アーバニズム論からくる異質の匿名性、移動性、合理主義、即物的性格などをどのようにして組織化吸収するか。
- 4) 目標達成のための構造・機能・運営はどうあるべきか。
- 5) 都市行政機構と住民のニードとの関連性は具体的にはどうするか。

これらの諸問題は現在の日本の諸都市が地域制をとり、地域の機能的分化を原則として適用している以上、物理的構造の整備以上に見逃がしてはならない都市問題中の問題であると思う。

このことは「いまだ基礎的・メトロポリタンのスケールの都市計画との関連が確立されていないままに、もっぱら建築学的団地計画が単独に先行し、そのコミュニティ計画についての社会学的立場は無視されてきた。また団地計画そのものについても統一的ビジョンは確立されておらず、このため大小さまざまな団地が不統一のままに続々と建設され、団地計画にかにも一貫性がないような印象を与えてきた²⁾」とすでに指摘されている。

郊外住宅対策に対する一応の基本構想をもちながらも、自主的計画とその実現に力の弱い地方都市における社会資源の不足不備は、地域社会組織に対する大きな制約となっていることは事実である。

こうした問題的状况においての組織化は、住民の生活構造を基底とした、横の関係を基本としたものであって、住民を原子化して「上から」の権力に系列化するようなことであってはならないことは勿論である。そのためには、①地域社会の根底とならねばならない近隣関係の組織を拡大し、②小集団を上昇的に形成し、③既成地域集団における人間的結合を再形成することに重点がおかれなければならないと思う。

註1) T. Parsons, *Structure and Process in Modern Society*, 1960, p. 17

註2) 大藪寿一「前掲書」p. 1

I. 近 隣 関 係

パークは「都市計画と地方組織」において近隣について次のように述べている。「隣り近所の接触は、われわれが都市生活の組織の中で演じている、最も単純なしかも最も基本的な結合形態であるという意味で、基礎的なものである。地方的利害や結合は、地方的感情を生みだし、また居住を行政参加の基礎とする体制の下では、近隣は政治的統制の基礎となる。都市の社会的・政治的組織においては、近隣は最も小さな地方単位である¹⁾」。

団地住民は、個人生活やプライバシーを極端に尊重し、生活上の不満は自分の経済力でできるだけ解決しようとする。従って近隣関係は弱体であ

り、人間関係も二次的接触に終る、といわれている。なるほどそれは人工的に新しく造られ、外部的圧力によって移動せしめられたものであり、また職住分離からして地縁社会からは何も得られないのであるから、と理論づけられもする。しかし、アクセルロッドがいうところのインフォーマルな近隣関係や協調性も団地においてみられることも見逃してはならないし、パークのいう社会単位としての近隣関係を組織との関連性において考えなければなるまい。

千葉市北西地区調査報告²⁾における「近所づきあい」の点において、³⁾住みよさを表わすもの63%があり、川崎製鉄の最も影響のある南地区調査においても53%が「住みよい」との結果を示している。この近隣関係の好感が伝統的な「しきたり」からの解放感や個人的・表面的・形式的なものであったにしろ近隣組織形成の基盤とはなり得るであろう。

「都市社会においても種々な条件の下に、又種々な生活面において可成り広汎に neighboring の行なわれていることが知られている。而もこの neighboring たるや、その内容をよく検討してみると決して insignificant なものではなく 勿論それは村落社会にみられる程のものではないにしても相当の social significance を持っていることが分るのである。この事実は結局我が国のような都市構造そして又生活力の現段階にあっては都市社会においても近隣人 neigh-dwellers が相互に社会的資源 social resources⁴⁾ をなしていることを示すものであろう」この社会的資源としての近隣は地域社会構造の社会的単位であり、パークのいう地方単位である。

註1) 鈴木広編「前掲書」p. 62

註2) 淑徳大学紀要, 第二号, 1967

註3) 柏熊岬二「前掲書」p. 70

註4) 大橋薫「大都市における Neighboring の一研究」社会学評論, 1954, 16, p. 26

Ⅱ. 小 集 団

小集団は数人の個人が組織化され地域社会の単位となるものであるが、その小集団の活動が地域に結びつかなければ地域社会の組織化は達成されない。この意味において、小集団は地域組織化への戦略的ポイントとなるのである。

その小集団は対面的接触の行なわれ、パーソナルなコミュニケーションが相互に、人格的に向けられる現実生活の場であり、第一次的・基本的人間生活の場である。「こうした全人格的接触は、現代の巨大化した社会機構と大量生産組織においては不可能である。人々は官僚制機構や大衆化現象のなかで人格的關係を断たれ、部分化する。個人は組織や仕事とのあいだに、即物的な部分的な関係しか結べない。これに対して小集団では全面的な相互交流ができる。小集団こそ主体性回復の場である¹⁾」。

ただ、問題は中間的性格の小集団を、どうして地域に結びつけるか、すなわちどのようにして地域社会組織の単位機構とするか、ということである。調査結果より観ても一団地²⁾に十数種の小集団をもっているものがあるが、それらは地域化しないで情緒的・感覚的欲求充足だけの場となっているのが現況のようである。

団地族は権利には積極的だが義務には消極的な、厄介な存在だ、などと判定する前に、彼らの意欲的・創造的エネルギーを地域社会的レベルに引き上げるべき運動を展開すべきである。

あまりにもアーバニズム論に捉われて、団地住民は血縁性も地縁性も地域性もない租界的存在であると観ることに深い疑問と反感をもたざるを得ない。彼らとても、何らかの集団と関連をもち、組織の中にあることが自分を強く生かす道であることを知っている。そしてそれが所属する地域の発展に寄与する原動力となることも自覚しているはずである。団地内に神社を建設し（市原市辰巳台団地）レンターみこ³⁾として地縁的関連性を意図したり（船橋市高根公団）することは単なる郷愁でなく community orga-

山野井梅三

nization 運動の表現であると私は考えたい。

註1) 橋本真・野崎治男編「現代社会学」ミネルヴァ書房, 1967, p. 156

註2) 「郊外住宅団地論」千葉敬愛経済大学社会調査班(未発刊)

Ⅲ. 地域集団

a) パーク・フォーレスト

シカゴの南方30マイルの地点に郊外団地「パーク・フォーレスト」が建設された。「パーク・フォーレストでは、あなたは帰属感をもつことができます。私の町に足を踏み入れるや否や、あなたは気づくでしょう。あなたは温かく迎えられ、大きなグループに仲間入りでき、孤独な大都会にかわって、友情に溢れた小さな町で生活することができ、あなたなしではすませない友達をもつことができ——そしてその人たちとの交際を楽しむことができることを。さあ、おいで下さい。パーク・フォーレストの精神がどんなものであるかをみつけだして下さい」(パーク・フォーレスト住宅会社の広告, 1952, 11, 8¹⁾)。

この新しい郊外団地は、第一次集団的価値の再現を志向するユートピア的設計による郊外コミュニティである。従って郊外住宅団地におけるコミュニティ生活は、一定の地理的範囲をもった場であると同時に住民の生活の場である。その住民の属性は社会的・経済的地位が同質の中産階層で、フォーマル、インフォーマルを問わず社会参加において自主的積極的であり、第一次集団的価値を基盤とし且は地域所属感情、コミュニティ精神の形成が基調となったものである。

アメリカ都市文化、政治経済的風土の生んだパーク・フォーレストと日本の郊外住宅団地とを対比して考えることはできないが郊外地域生活の在り方の一斑を念頭におきながら、直面するわれわれの住宅団地に視点を移そう。

b) 地域集団と住民意識

都市行政当局者は、地域社会における市民組織の再編成を要望している。その代表的なものは末端行政事務の補助機関としての町内会である。ところが団地住民の関心は薄い。職場の福利共済施設によって欲求が充足されるため居住地においては生活上価値的の魅力を感じないのだ、といわれるがそれは旧中間層の支配する保守的伝統の温存基盤となっている町内会・隣組が団地住民の生活意識に密着しないからだと思う。現在の町内会組織機構が新しい機能集団とならないで、調査・納税・募金・選挙・衛生・広報連絡などの行政末端補助となって上意下達の用具的な機能しか果たし得ないのでは、住民の遊離は免れ得ないのである。

地域組織の中心である町内会は住民の直接生活に必要な機能——利害関心の一致する共同施設をもち消費生活の基本的改善に乘出す必要がある。また町内会的な構造と機能をふくむ地域集団として、婦人会・青年会・衛生組合・納税組合・防犯防火協会などもあるが、いずれも死火山的存在である。

「都会人の生活体制は基本的には職域と家庭と近隣という三種類の生活場面の上に成り立っている。このどれ一つの安定を欠いても正常な生活のバランスから何程か離反する傾向があらわれる。同時にこれら三者関係には、たがいの一者の異常化によって他の異常化が促進されたり、逆に一者の異常化傾向が他の正常維持性向によって回復されたりするダイナミックな均衡回復性向や均衡破壊性向のはたらくメカニズムが介在している」。²⁾

このことは地域社会体制における社会資源と住民と地域集団の三者の関係にも通ずるのである。町内会機構が住民との理解一致を欠き、積極的参加が得られなければ地域生活体制の一角は崩れ、その構造は異常となり、理論的には地域解体 (community disorganization) を顕在化し、機能は阻害されることになる。まして都市化・産業化の進行は、地域社会の正常化を保障しないばかりでなく、かえって異常線上に引きずってゆくので

山野井梅三

ある。

倉沢進氏は、大都市における市民意識についての悲観論を否定し、来住民層の、地域社会的連帯による福祉の向上への意欲を認め次のように述べている。

「一般来住者は、団地居住者について高い市民意識を示しながら、地域集団への参与など行動の面ではそれをあらわしていない。既存の伝統的³⁾他律的町内会などの存在が、かえって地域社会への参与を妨げている」と。

経済的・社会的・文化的に同質的な郊外住宅地域に古い地域集団とは異なった機能集団としての地域集団が成立する基盤は、近隣関係やインフォーマル・グループの中に萌している。要は住民生活に密着した新しい地域機能集団の組織化にあるのである。

註1) W. H. Whyte 「The Organization Man」 辻村明・村田一彦訳, 下巻, p. 135

註2) 東北社会学会「教養社会学」誠信書房, 1966, p. 141

註3) 倉沢進「前掲書」p. 264

IV. 組織化と都市行政

地域社会の組織化運動が活潑化してきたのは、社会福祉・公衆衛生・災害予防・新生活運動などの福祉行政上の社会的背景からばかりでなく、郊外化現象に伴う民・政分離を正常化しようとする社会的・時代的要請からでもある。

その地域社会の組織化において、地域社会のレベルにおける組織化は、住民の諸要求と社会的・経済的諸条件との均衡を保つための調整を主眼とするものであるが、その過程において行政権力が地域社会の底辺に浸透することだけを狙いとした行政的統合政策に陥入るようなことは戒めなければならない。

「大規模主義、大組織主義になりつつある現代社会においても、なお、われわれは、われわれの社会を小さなグループの基礎の上に如何にしてお

くか」と云う方法を見出すことに努力せねばならない。そして、これらの小さなグループが現代の生活には不可避であること、そして大グループにいか¹⁾に結びつけるか」と云う方法を見出すことに努力しなければならない」。

それ故に、コミュニティ・オーガニゼーションを効果的にするため、小集団を組織化して自発的に行動参加を促がし、成員の価値体系を変容させ、集団的場の力を活用して地域社会に結びつけるような action research も考えられてよいと思う。

ヒーリー (Healey) とブローナー (Bronner) は新しい集団の成立過程を心理学的立場から説明して「人間が新しい集団を自発的に形成するのは、既存の集団によってすべての欲求が満足されていないか、または障害があらわれたため欲求が阻害されたとき、新たな場を設定して、欲求を満足²⁾させようとするからである」といっている。

千葉市郊外住宅住民15万の地域社会組織化運動の端緒的段階において、市政は消極的であってはならない。中央に依存した市役所機構だけでは、地域の発展は期待できない。都市化、大衆化の結果現象として地域集団はその結合力を弱め、行政の滲透や協力の機能を失いつつある。この時に当たっての都市計画は、経済開発の補完的機能を果たすばかりでなく、積極的に市民のしあわせを顕現するための計画でなければならないし、その構想の出発点において、郊外30団地の地域的特殊性を克明に分析した上での総合的地域社会組織化計画の立案と実践に積極的姿勢を示さなければなるまい。

現代の民主主義は物質主義、経済主義の道を辿りつつある。個人的価値体系は私的利益関係に密着し、物質と経済の論理体系が人間倫理の体系を根底から揺り動かしている。

マンハイム (K. Mannheim) は社会的技術の発展段階を①偶然的発見の段階——群連帯の時代②発明の段階——自由な個人的競争時代③計画の段階に区分し、自由放任・無計画統制の原理の行詰りからの現代民主主義の

山野井梅三

危機は、第三段階の現時点において、計画的社會体制によって克服すべき³⁾であると強調している。

社会的問題に対し、政策的情熱を注ぐことを忘れた大衆社会における community organization は計画的社會体制に連なる社会学上の一大課題として多面的な研究がなされなければならないだろう。

註1) 磯村英一「都市社会学」有斐閣 1953, p. 283

註2) W. Healey and A. F. Bronner, New light on Delinquency and-
Its Treatment, 1935, p. 4

註3) K. Mannheim, 「Man and Society in an Age of Reconstruction」
福武直訳「人間と社会」みすず書房 1966, pp. 452-463